



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 **ダイト株式会社** 上場取引所 **東**
コード番号 **4577** URL **https://www.daitonet.co.jp/**
代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **大津賀 保信**
問合せ先責任者 (役職名) **経営企画室長** (氏名) **高畠 浩一** TEL **076-421-5665**
四半期報告書提出予定日 **2024年1月12日** 配当支払開始予定日 **2024年2月1日**
四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
四半期決算説明会開催の有無 : **有**

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	24,110	3.2	2,289	△19.0	2,314	△15.9	1,552	△11.9
2023年5月期第2四半期	23,367	4.0	2,826	△27.1	2,752	△30.9	1,762	△36.5

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 1,581百万円 (△26.9%) 2023年5月期第2四半期 2,164百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	98.22	—
2023年5月期第2四半期	111.33	111.13

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	74,990	52,122	69.2
2023年5月期	70,552	50,971	71.8

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 51,863百万円 2023年5月期 50,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年5月期	—	30.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.3	4,800	△7.8	4,800	△7.1	3,300	△8.3	208.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	15,858,440株	2023年5月期	15,858,440株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	54,828株	2023年5月期	55,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	15,803,005株	2023年5月期2Q	15,827,919株

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、それぞれ1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注) 当社は、2023年5月期の第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数47,170株、期中平均株式数48,503株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や、円安によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等の影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においてジェネリック医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。一方で、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっており、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな製剤工場である第十製剤棟を2022年9月に着工し、2023年12月に竣工いたしました。また研究開発活動の強化を図るため、2022年11月に総合研究センターを着工し、2024年3月に竣工を予定しております。

海外展開については、2023年8月に米国においてジェネリック医薬品1品目の承認を取得いたしました。引き続き、米国や中国などへの進出を進めてまいります。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、2023年1月より商用生産を開始した第七原薬棟での増産もあり、消炎鎮痛剤原薬、抗血小板剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売は順調に推移し、売上高は11,303百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品の販売が堅調に推移したものの、ジェネリック医薬品の販売減少により、売上高は12,695百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は112百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,110百万円（前年同期比3.2%増）となりました。売上高は増加したものの、主に円安を要因とした原材料費の増加、研究開発費の増加等により営業利益は2,289百万円

（前年同期比19.0%減）、経常利益2,314百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,552百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4,437百万円増加し、74,990百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少946百万円などがあった一方で、現金及び預金の増加978百万円、受取手形及び売掛金の増加2,318百万円、原材料及び貯蔵品の増加897百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,287百万円増加し、22,868百万円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少2,328百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加2,064百万円、長期借入金の増加2,350百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加700百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,150百万円増加し、52,122百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,119百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より2.6ポイント減少し、69.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より978百万円増加し、4,585百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,946百万円（前年同期比805百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益2,315百万円、減価償却費1,697百万円、仕入債務の増加額2,283百万円があった一方、棚卸資産の増加額1,701百万円、売上債権の増加額1,386百万円、法人税等の支払額518百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,616百万円（前年同期比2,070百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,627百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,609百万円(前年同期比738百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出949百万円、配当金の支払額431百万円があった一方で、長期借入れによる収入4,000百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期(2023年6月1日～2024年5月31日)の通期連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607	4,585
受取手形及び売掛金	10,671	12,990
電子記録債権	6,974	6,028
商品及び製品	5,626	6,024
仕掛品	5,577	5,993
原材料及び貯蔵品	7,035	7,932
その他	1,172	1,301
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,663	44,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,727	11,483
機械装置及び運搬具（純額）	6,352	6,057
その他（純額）	7,757	8,489
有形固定資産合計	25,837	26,029
無形固定資産		
その他	377	365
無形固定資産合計	377	365
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,068
その他	720	682
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	3,673	3,741
固定資産合計	29,888	30,136
資産合計	70,552	74,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,435	6,499
電子記録債務	3,461	3,683
1年内返済予定の長期借入金	1,429	2,130
未払法人税等	559	846
引当金	54	93
その他	5,488	3,159
流動負債合計	15,428	16,411
固定負債		
長期借入金	3,368	5,718
退職給付に係る負債	497	454
その他	285	282
固定負債合計	4,151	6,456
負債合計	19,580	22,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	7,072	7,072
利益剰余金	35,006	36,126
自己株式	△124	△123
株主資本合計	49,140	50,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,235
為替換算調整勘定	324	368
退職給付に係る調整累計額	48	△1
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,602
非支配株主持分	299	258
純資産合計	50,971	52,122
負債純資産合計	70,552	74,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	23,367	24,110
売上原価	17,950	18,920
売上総利益	5,417	5,189
販売費及び一般管理費	2,590	2,900
営業利益	2,826	2,289
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	33	36
受取保険金	-	15
その他	12	19
営業外収益合計	49	72
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	104	28
支払手数料	5	7
その他	5	1
営業外費用合計	123	46
経常利益	2,752	2,314
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損	31	-
特別損失合計	47	0
税金等調整前四半期純利益	2,705	2,315
法人税等	981	821
四半期純利益	1,724	1,494
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762	1,552

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,724	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	76
為替換算調整勘定	96	61
退職給付に係る調整額	38	△50
その他の包括利益合計	440	87
四半期包括利益	2,164	1,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	1,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,705	2,315
減価償却費	1,870	1,697
固定資産除却損	15	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△115
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	7	9
投資有価証券評価損益(△は益)	31	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,971	△1,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△550	△1,701
仕入債務の増減額(△は減少)	629	2,283
受取保険金	-	△15
その他	△331	△692
小計	2,439	2,398
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△1,318	△518
受取保険金の受取額	-	15
その他	△7	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△3,627
有価証券の取得による支出	△0	-
無形固定資産の取得による支出	△13	△10
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△3,616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△821	△949
配当金の支払額	△499	△431
自己株式の取得による支出	△110	△2
リース債務の返済による支出	-	△7
自己新株予約権の取得による支出	△6	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	308	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,871	2,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,501	978
現金及び現金同等物の期首残高	4,381	3,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,882	4,585

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末で106百万円、47,170株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(石川県能登地方を中心とした地震について)

2024年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震につきまして、当社本社工場及び子会社の生産設備、品質管理設備の異常は認められず、これらの要因による生産活動への影響はございません。

一方、当社の製剤製品等の一部を保管委託している他社倉庫におきまして、荷崩れ等による製品の落下、破損が生じております。なお、当該在庫の損害額につきましては、現在調査中であり未確定であります。